

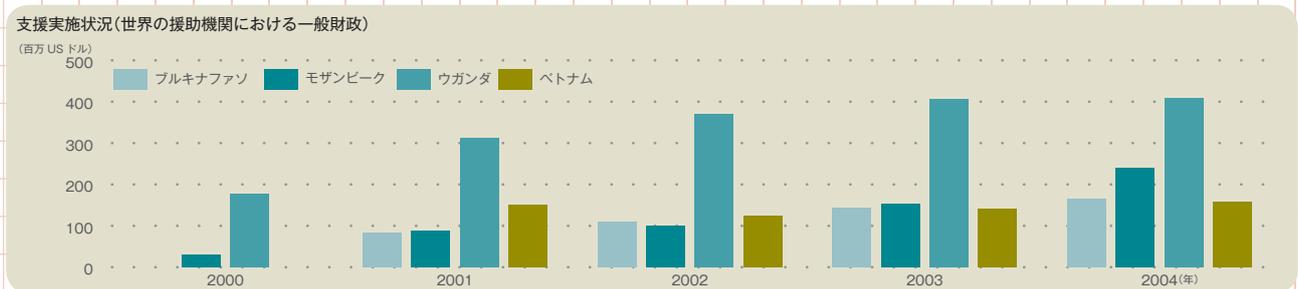
一般財政支援評価

評価実施の背景および目的

昨今の援助効果向上に向けての援助機関側、開発途上国側の取組み、アフリカ支援の動向、さらに援助の有効性をめぐる議論等を背景に、一般財政支援という援助モダリティが多大な関心を集めています。

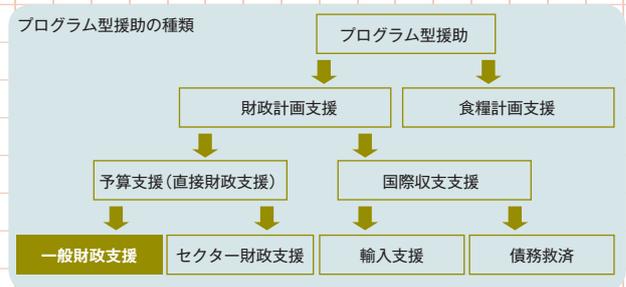
当行においても、ベトナム等で一般財政支援を活用した事業を実施しています。また当行は、経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)開発評価ネットワーク(EVALUNET)を中心に、各開発援助機関、一部の一般財政支援受入国政府による一般財政支援合同評価に参加しています。

本評価は、「貧困削減および成長に対する持続的なインパクトをもたらすうえで、こういった一般財政支援(GBS: General Budget Support)が妥当かつ効率的、効果的か」について評価・分析を行いました。評価対象は「Partnership General Budget Support (PGBS)」(資金インプットのみならず、関連するコンディショナリティ、政策対話、技術支援、調和化等を含む支援パッケージのこと)、評価対象期間は1994～2004年とされ、ケーススタディとして7カ国(ブルキナファソ、マラウィ、モザンビーク、ニカラグア、ルワンダ、ウガンダ、ベトナム)が取り上げられました。



一般財政支援とは？

財政支援は、プログラム型援助の一つです。その特長は援助資金が途上国政府に直接投入され、また通常のプロジェクト型援助と異なり、特定プロジェクト活動にはリンクしていない点です。財政支援は、「セクター財政支援」と「一般財政支援」に大別されます。前者は対象セクター特定され、当該セクターに関連するコンディショナリティが付与されている点が、後者と区別されるポイントとなります。



評価手法は？

本評価における評価手法は、OECD/DACの評価基準(妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続性)およびロジカルフレームワーク・アプローチ(実施された事業が、当該事業の上位目標である貧困削減等のMDGsへの貢献に至るまでの経路を、それぞれの段階(インプット、即効性、アウトプット、アウトカム、インパクト)に分け、分析する手法)を基礎とし、追加的に事業が実施

される以前の援助機関および途上国政府の制度等の状況を分析する初期条件を導入し評価・分析がなされました。また、この一般財政支援のなかで実施されたプログラムの効果・因果関係を詳細に記載した因果関係図を上記の評価フレームワークと併せて作成し、それに基づき評価が実施されました。

評価結果

各援助機関、途上国政府からさまざまな意見が提示され、最終的に評価結果が取りまとめられました。概要は以下の通りとなっています。

- 一般財政支援は援助効果にかかる諸問題への妥当な援助アプローチとなっている。
- 一般財政支援は途上国政府の貧困削減戦略を支援する効率的・効果的・持続的な手法たりうる。ケーススタディ7カ国のうち5カ国(ブルキナファソ、モザンビーク、ルワンダ、ウガンダ、ヴェトナム)においてはポジティブな役割を果たした。
- 一般財政支援は、途上国政府の開発計画との一貫性、調和化等という直接・間接の効果をを通じて、当該国向け援助全体の質的向上を促進するといえる。PGBSのこうした側面は、さまざまな援助ツールが存在するなかで、追加メニューとしての意義といえる。また、異なる援助モダリティの戦略的活用の文脈のなかでPGBSを位置付ける必要性も示唆している。
- 一般財政支援により発現しうる(想定外の)効果も検討したが、民間投資のクラウディング・アウト効果、あるいは、歳入増のための努力を減じる効果はみられなかった。
- 一般財政支援は、政治リスクを含むいくつかのリスクに対して脆弱である。

本評価結果をふまえ、当行としては、今後も一般財政支援等の新しい援助モダリティを活用した事業を実施していくとともに、それらの事業にかかる評価にも積極的に取り組んでいきます。